

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	269,887	227,769	254,089	226,973	198,493
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,511	2,710	13,134	5,906	2,237
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	4,160	4,123	32,475	3,405	651
純資産額	(百万円)	183,689	182,903	128,819	115,155	115,468
総資産額	(百万円)	437,155	415,647	332,711	293,677	241,758
1株当たり純資産額	(円)	907.83	905.75	644.04	576.13	577.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	20.26	20.51	162.32	17.03	3.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.0	43.6	38.7	39.2	47.8
自己資本利益率	(%)	2.3	2.3	20.9	2.8	0.6
株価収益率	(倍)	32.0	31.5			100.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,612	6,999	26,090	4,943	5,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,215	4,270	13,367	7,889	3,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,740	3,698	5,383	3,339	1,077
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	46,084	39,637	21,445	30,811	27,831
従業員数	(人)	2,562	2,575	2,545	2,037	2,000
[外、平均臨時雇用者数]		[348]	[369]	[335]	[264]	[243]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	266,836	225,217	249,844	220,760	199,561
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,562	2,844	13,017	5,702	2,704
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	4,109	4,114	32,514	3,799	649
資本金	(百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数	(千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額	(百万円)	181,877	179,493	127,006	113,034	113,319
総資産額	(百万円)	433,530	412,258	328,082	288,492	236,532
1株当たり純資産額	(円)	898.87	896.74	634.97	565.52	567.07
1株当たり配当額	(円)	10	20	9	9	9
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	20.01	20.46	162.51	19.00	3.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.0	43.5	38.7	39.2	47.9
自己資本利益率	(%)	2.4	2.3	21.2	3.2	0.6
株価収益率	(倍)	32.4	31.6			100.9
配当性向	(%)	50.0	97.8			277.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,493 〔331〕	2,508 〔348〕	2,485 〔313〕	1,974 〔251〕	1,940 〔226〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額20円は、創業100周年記念配当10円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

昭和21年6月 広島支店開設

昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)

昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和33年8月 名古屋支店開設

昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称

昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転

昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設

昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設

昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加

昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)

昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)

昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転

昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加

昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)

昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加

昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称

平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加

平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加

平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称
東京支店、関西支店開設

平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産(株)が営んでいます。

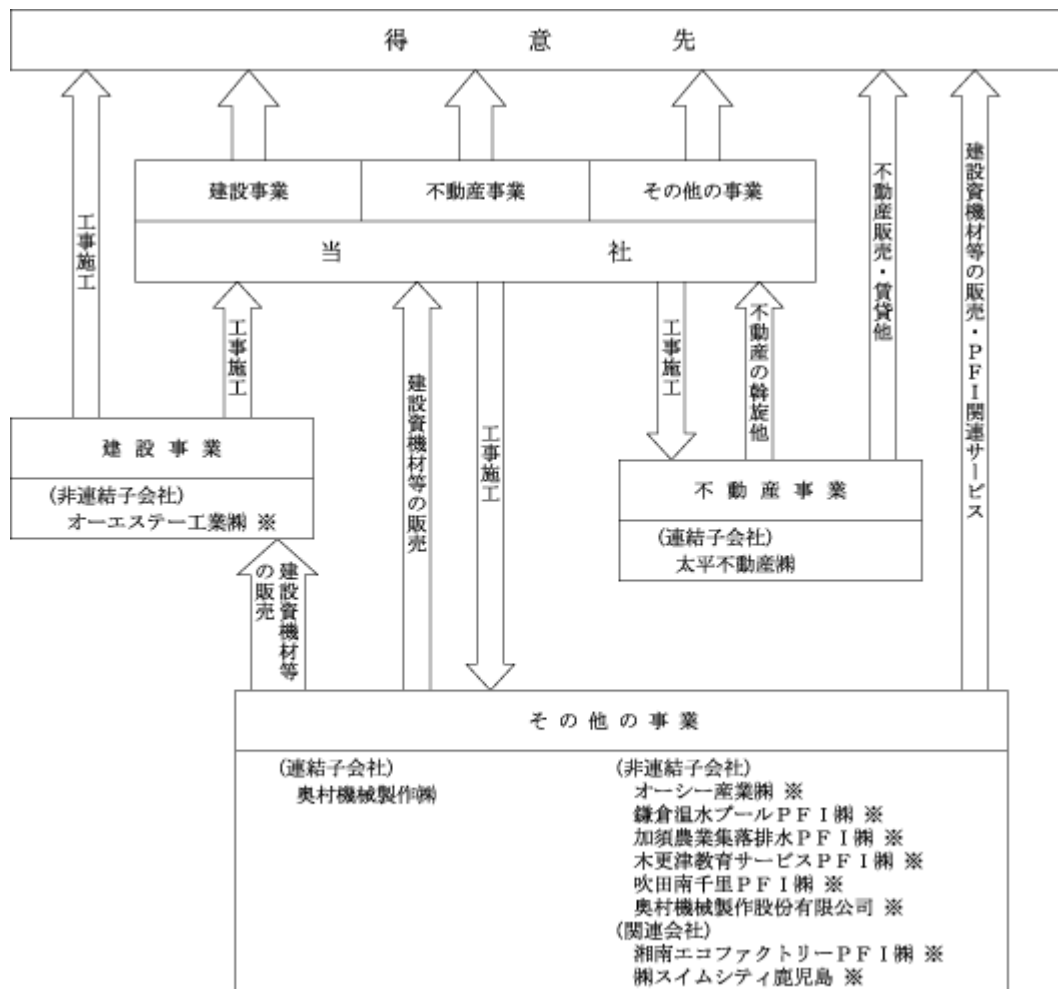
〔その他の事業〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作(株)、オーシー産業(株)、奥村機械製作(株) 有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)、木更津教育サービスPFI(株)、吹田南千里PFI(株)(当期設立)及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)、(株)スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	100	当社は建設資機材の一部 を購入している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けている。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,930〔226〕
不動産事業	12〔 〕
その他の事業	58〔17〕
合計	2,000〔243〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,940〔226〕	44.0	20.4	7,041,768

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、建設業界においては、民間設備投資の低迷が受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が前年同期に比べ12.5%減少した198,493百万円、売上総利益が工事損益の悪化等により同27.1%減少した15,911百万円となり、営業利益、経常利益は、それぞれ864百万円、2,237百万円となりました。

また、特別損失に火災事故に関する損失1,353百万円、貸倒引当金繰入額1,022百万円を計上したこと等により、当期純利益は651百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高が前年同期に比べ12.5%減少した187,949百万円となり、工事損失引当金を大幅に積み増したこと等により、272百万円の営業損失(前年同期は1,846百万円の営業利益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期に比べ32.2%減少した4,118百万円、営業利益は同40.0%減少した1,603百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ6.0%増加した6,425百万円となりましたが、連結子会社の売上総利益の悪化等により営業利益は同54.6%減少した81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により3,123百万円増加しましたが、営業活動により5,016百万円、財務活動により1,077百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し27,831百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が大幅に減少しましたが、仕入債務や未成工事受入金も減少したこと等により、5,016百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、4,943百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の減少や有価証券・投資有価証券の売却等による収入があったため、3,123百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、7,889百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加しましたが、配当金の支払い等により、1,077百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,339百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)
建設事業	166,764	169,271 (1.5%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)
建設事業	214,835	187,949 (12.5%減)
不動産事業	6,074	4,118 (32.2%減)
その他の事業	6,062	6,425 (6.0%増)
計	226,973	198,493 (12.5%減)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、建設事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木	160,600	70,631	231,231	82,138	149,093	43.6	65,027	71,758
	建築	182,772	96,886	279,659	133,342	146,316	30.4	44,544	142,456
	計	343,372	167,517	510,890	215,481	295,409	37.1	109,572	214,215
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	149,093	60,734	209,827	82,573	127,254	30.2	38,378	55,924
	建築	146,316	108,701	255,017	112,008	143,009	12.5	17,837	85,301
	計	295,409	169,436	464,845	194,582	270,263	20.8	56,216	141,226

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	28.2	71.8	100
	建築工事	40.2	59.8	100
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	30.4	69.6	100
	建築工事	44.9	55.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	43,116	39,022	82,138
	建築工事	12,414	120,928	133,342
	計	55,530	159,950	215,481
第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	58,056	24,517	82,573
	建築工事	17,260	94,747	112,008
	計	75,317	119,264	194,582

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第72期 請負金額30億円以上の主なもの

東京電力(株)	神流川発電所新設工事のうち土木工事
双日(株)	モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事
京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事
西大阪高速鉄道(株)	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事
(株)ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事

第73期 請負金額25億円以上の主なもの

東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道鍛高トンネル工事
(株)小森コーポレーション	つくば工場第3期工事
三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事
独立行政法人都市再生機構	曳舟駅前地区I街区住宅S棟建設工事
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道しまだ工事

2 第72期及び第73期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	94,914	32,339	127,254
建築工事	38,758	104,251	143,009
計	133,672	136,591	270,263

(注) 手持工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりである。

首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事	平成25年9月完成予定
法務省	大阪拘置所新営第1期工事	平成25年5月完成予定
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事	平成26年3月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線C G590B工区工事	平成27年5月完成予定
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線C U02A工事	平成23年3月完成予定

(5) 不動産事業等

第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ5,279百万円、4,979百万円で、不動産の販売等によるものです。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業については、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度として策定した中期5ヵ年計画の達成に全力を尽くしていく所存です。

土木事業については、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、積算力の向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図っていきます。

建築事業については、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途毎に工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術及び音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、V E / C D 提案の一元的な管理体制によるノウハウの水平展開などにも傾注し、収益力強化に繋げていきます。

不動産事業については、事業環境の好転を望むにはなお難しい状況ですが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業等に関しては、継続的に取り組んでいきたいと考えています。

組織面においては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム(効率)化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

P F I 事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は643百万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動について示すと次のとおりです。

(建設事業)

提出会社は、建設本部(平成22年4月1日付で土木本部、建築本部へ組織改編)及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は643百万円です。

主な研究成果は次のとおりです。

(1) 油汚染土壌に適用できるバイオオーグメンテーション技術の開発

当社と㈱アイアイビーは、油分分解能力の優れた菌を見出し、これらの菌を油汚染土壌に投入することで土壌を浄化するバイオオーグメンテーション技術を開発しました。本技術を用いた土壌浄化事業計画は、経済産業省と環境省による「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」への適合の確認を受け(油汚染土壌の浄化事業ではわが国初)、人体や生態系への安全性が確認されました。今後、ガソリン、軽油、重油などによる土壌汚染がある油槽所、ガソリンスタンド、自動車関連産業、化学工場などの敷地の土壌浄化に本技術の適用を進めていきます。

(2) シールド情報統合管理システムの開発

シールドトンネル工事における施工時の情報を一元管理するシールド情報統合管理システムを開発し、全国の工事所で順次導入しました。本システムは、既開発の掘進管理と測量管理を担う主幹システムに、セグメント情報管理、資材管理、受入検査管理、路面変状管理、写真管理といった各要素システムを統合し、施工・品質管理及び維持管理に有用な情報を一元管理するものです。本システムにより、効率的に施工を行うことができるのみならず、供用後の維持管理者に施工時の情報を提供することにより、品質トレースも容易となり、供用期間中の維持管理費等の縮減にも貢献することができます。

(3) 工事粉塵の集塵システムの開発

ハツリ作業などで発生する粉塵を、効率よく集塵するシステムを開発しました。本システムは、粉塵が発生する場所を挟むように設置した「送風フード」から「受風フード」に向けて送風することにより生じた気流に粉塵を乗せて集塵するシステムで、新築工事、改修工事を問わず適用できます。

周辺への粉塵拡散の防止のみならず、作業環境の改善にも貢献する本システムを、今後ますます増加すると予想されるリニューアル工事の居ながら施工等にも効果的に提案できます。

(4) 場所打ちコンクリート拡底杭工法の拡充

当社と丸五基礎工業㈱が共同で開発した「奥村・丸五バケット式拡底杭工法(OMR/B工法)」の最大拡底部径を4,700mmまで、拡底率(有効底面積÷軸部面積)を4.9まで、コンクリートの設計基準強度を45N/mm²まで拡大した新OMR/B工法(2.2倍拡底杭工法)を開発し、平成22年1月22日付で(財)日本建築センターの評定(BCJ評定-FD0255-03)を取得しました。

従来の2倍拡底杭工法と比較して、さらに大きな荷重が作用する超高層建物や重量物倉庫などの基礎にも適用できるようになるとともに、軸部径を細くすることが可能となり、掘削土量や使用材料を減らすことができることから、コストダウン及び環境負荷低減も期待できます。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、工事進行基準の全面適用に伴い、未成工事支出金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51,587百万円減少し、172,940百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、68,818百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,918百万円減少し、241,758百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52,887百万円減少し、111,477百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、14,812百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ52,231百万円減少し、126,290百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、115,468百万円となりました。

(2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

(売上高)

完成工事高が前年同期に比べ12.5%減少し、不動産事業等売上高が同13.1%減少したため、売上高合計は同12.5%減少した198,493百万円となりました。

(売上総利益)

完成工事高の減少や、工事損失引当金の積み増し等による工事損益の悪化により完成工事総利益が減少し、売上総利益は前年同期に比べ27.1%減少した15,911百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2,372百万円減少したものの、売上総利益が大幅に減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ80.4%減少した864百万円となりました。

(営業外損益)

受取配当金が411百万円減少したこと等により、営業外収支の黒字は、前年同期に比べ133百万円減少し1,373百万円となりました。

(経常利益)

営業利益の悪化等により、経常利益は前年同期に比べ62.1%減少した2,237百万円となりました。

(特別損益)

特別損失に火災事故に関する損失及び貸倒引当金繰入額を計上したものの、前年同期に比べ大幅に改善し、1,489百万円の赤字となりました。(前年同期は特別損失に退職特別加算金等を計上したことにより9,096百万円の大幅な赤字)

(当期純利益)

特別損益が赤字となったものの、当期純利益は651百万円となりました。(前年同期は3,405百万円の当期純損失)

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
自己資本比率(%)	39.2	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりである。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は871百万円です。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりです。

(建設事業)

設備投資額は232百万円で、このうち主なものは事業用建物の改修です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は604百万円で、このうち主なものは賃貸用建物です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	364	61	4,977	205		631	95
札幌支店 (札幌市中央区)	6	0	9,624	49		56	38
東北支店 (仙台市青葉区)	37	9	23,350	43	2	93	78
東日本支社 (東京都港区)	3,148	55	156,440	8,872	0	12,077	666
名古屋支店 (名古屋市中村区)	507	17	21,927	64		590	136
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,123	55	159,601	1,892	4	3,075	626
広島支店 (広島市中区)	134	6	25,961	521	1	662	84
四国支店 (高松市)	22	2	28,305	30		55	59
九州支店 (北九州市八幡東区)	45	26	50,580	305		377	127
技術研究所 (つくば市)	208	119	26,969	228		556	31
計	5,598	354	507,734	12,214	8	18,176	1,940

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具及 び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他の事業	88	117	3,599	274	13	494	58
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	1,152	83	39,949	4,190		5,426	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)奥村組		
札幌支店	3,300	
東北支店	5,305	
東日本支社	85,948	28,164
名古屋支店	5,415	
西日本支社	115,075	13,210
広島支店	12,146	
九州支店	23,819	590
太平不動産(株)	39,193	6,295

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	19,624,000	228,326,133		19,838,913		25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	31	231	134		11,933	12,375	
所有株式数(単元)	2	51,197	1,247	31,350	56,122		85,819	225,737	2,589,133
所有株式数の割合(%)	0.00	22.68	0.55	13.89	24.86		38.02	100	

(注) 自己株式28,496,086株は、「個人その他」に28,496単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,132	7.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,648	4.23
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	6,863	3.01
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,265	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,249	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	6,032	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
計		74,476	32.62

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,496千株(12.48%)がある。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,631,000	0.71
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	416,200	0.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,246,500	3.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	2,393,000	1.05

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成21年12月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	23,509,000	10.30

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧名 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー)から平成21年12月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345	9,928,000	4.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,496,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,241,000	197,241	
単元未満株式	普通株式 2,589,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,241	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,496,000		28,496,000	12.48
計		28,496,000		28,496,000	12.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,203	17,904,078
当期間における取得自己株式	2,168	689,881

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,666	2,452,521		
保有自己株式数	28,496,086		28,498,254	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにしました。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存です。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,798	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	750	692	777	530	399
最低(円)	571	523	377	269	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	342	318	320	356	341	333
最低(円)	308	278	296	312	311	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年5月 当社関西支社次長 同6年6月 当社取締役 同13年4月 当社常務取締役 同13年12月 当社代表取締役社長(現任)	22年6月 から1年	864
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	平子 高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部総務部長 同16年4月 当社執行役員 同16年6月 当社取締役 執行役員 同20年1月 当社取締役 常務執行役員 同22年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任) 同22年6月 当社管理本部長(現任)	22年6月 から1年	79
取締役	専務執行役員 東京本社 営業担当	山口 俊男	昭和22年12月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 同20年1月 当社常務執行役員 同20年1月 当社営業本部副本部長 同20年6月 当社取締役 常務執行役員 同22年4月 当社東京本社営業担当(現任) 同22年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	22年6月 から1年	41
取締役	常務執行役員 東日本支社長	高見 一夫	昭和25年11月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 同20年10月 当社常務執行役員 同20年10月 当社東日本支社長(現任) 同21年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	22年6月 から1年	38
取締役	常務執行役員 西日本支社長	青木 浩三	昭和22年9月6日生	昭和41年3月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 同20年10月 当社常務執行役員 同20年10月 当社西日本支社長(現任) 同21年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	22年6月 から1年	37
取締役	常務執行役員 土木本部長	土谷 誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 同21年4月 当社建設本部土木事業部長 同21年6月 当社取締役 執行役員 同22年4月 当社土木本部長(現任) 同22年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	22年6月 から1年	48
取締役	執行役員 西日本支社 副支社長	小林 俊雄	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年1月 当社執行役員 同20年10月 当社西日本支社副支社長(現任) 同22年6月 当社取締役 執行役員(現任)	22年6月 から1年	21
取締役	執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 同22年4月 当社建築本部長(現任) 同22年6月 当社取締役 執行役員(現任)	22年6月 から1年	21
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	水野 勇一	昭和28年7月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 当社東日本支社副支社長(現任) 同22年6月 当社取締役 執行役員(現任)	22年6月 から1年	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		角 倉 正治郎	昭和24年3月4日生	昭和42年3月 平成17年7月 同 19年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	19年6月 から4年	27
常勤監査役		西 上 雄 策	昭和25年7月12日生	昭和48年4月 平成19年7月 同 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	21年6月 から4年	23
監査役		伊 藤 慎 二	昭和22年11月30日生	昭和58年4月 平成6年10月 同 20年6月	弁護士登録 伊藤法律事務所(現 伊藤慎二法律 事務所)開業(現任) 当社監査役(現任)	20年6月 から4年	3
監査役		出 島 信 彦	昭和16年7月16日生	平成11年7月 同 12年8月 同 12年8月 同 21年6月	豊能税務署長 税理士登録 出島信彦税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	21年6月 から4年	3
監査役		高 橋 義 雄	昭和25年3月8日生	昭和55年3月 同 55年6月 同 57年1月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 高橋公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	22年6月 から4年	3
計							1,238

(注) 1 監査役 伊藤慎二、出島信彦、高橋義雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
専務執行役員	平 子 高 育	管理本部長
専務執行役員	山 口 俊 男	東京本社営業担当
常務執行役員	橋 本 正	東京本社営業担当
常務執行役員	小 木 芳 國	東京本社営業担当
常務執行役員	白波瀬 正 道	東京本社営業担当
常務執行役員	高 見 一 夫	東日本支社長
常務執行役員	青 木 浩 三	西日本支社長
常務執行役員	土 谷 誠	土木本部長
執行役員	塚 本 幸 三	本社営業担当
執行役員	肥 田 明 義	東京本社営業担当
執行役員	南 兼一郎	本社営業担当
執行役員	清 水 利 治	東京本社管理担当
執行役員	江 隅 幸 治	西日本支社広島支店長
執行役員	小 林 俊 雄	西日本支社副支社長
執行役員	大 石 宏 和	西日本支社九州支店長
執行役員	藤 岡 誠 一	建築本部長
執行役員	飯 田 廣 臣	東京本社技術担当
執行役員	栗 田 猛 志	東京本社営業担当
執行役員	山 口 慶 治	西日本支社関西支店長
執行役員	水 野 勇 一	東日本支社副支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社の取締役会は、取締役9名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、社外取締役は選任していません。
- (b) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めています。
- (c) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- (d) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- (e) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用しており、社外監査役についてはその職責に鑑み、意思決定及び業務執行の適法性、適正性の確保に資するべく、弁護士、税理士、公認会計士等から選任しています。

当社では、意思決定の場である取締役会に社外監査役が必ず出席するのみならず、取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会、並びに事業所ごとの業務執行状況等を討議する支社店長・副支社長会議にも常勤監査役の出席を求め、これら会議における議事の内容が常勤監査役を通じ社外監査役に詳らかに伝わるようにしているなど、社外監査役が適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じています。

また、社外監査役は、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制をとっており、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上など、あらゆる面で有効に機能していると判断しています。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係等はありません。

- (f) 常勤監査役角倉正治郎氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
社外監査役出島信彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
社外監査役高橋義雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- (g) 監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

- (h) 監査役は、内部監査部門である監査室（４名）及びコンプライアンス室（９名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。
 - (i) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況並びに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。
- (ロ)業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する）に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。なお、当事業年度は、経営委員会については13回、コンプライアンス委員会については5回開催しています。
 - (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。
 - (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。
 - (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けています。
 - (e) 取締役候補者の選定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしています。
 - (f) 取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づき採用した金銭報酬体系により、業績と連動する部分については変動報酬（賞与）として、連動しない部分については提供する労務の対価及び職責に応じた定額報酬として支給することにしています。また、監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しています。

(g) 当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額(定額報酬)
取締役	12名	198百万円
監査役(社外監査役を除く)	3名	30百万円
社外監査役	4名	16百万円

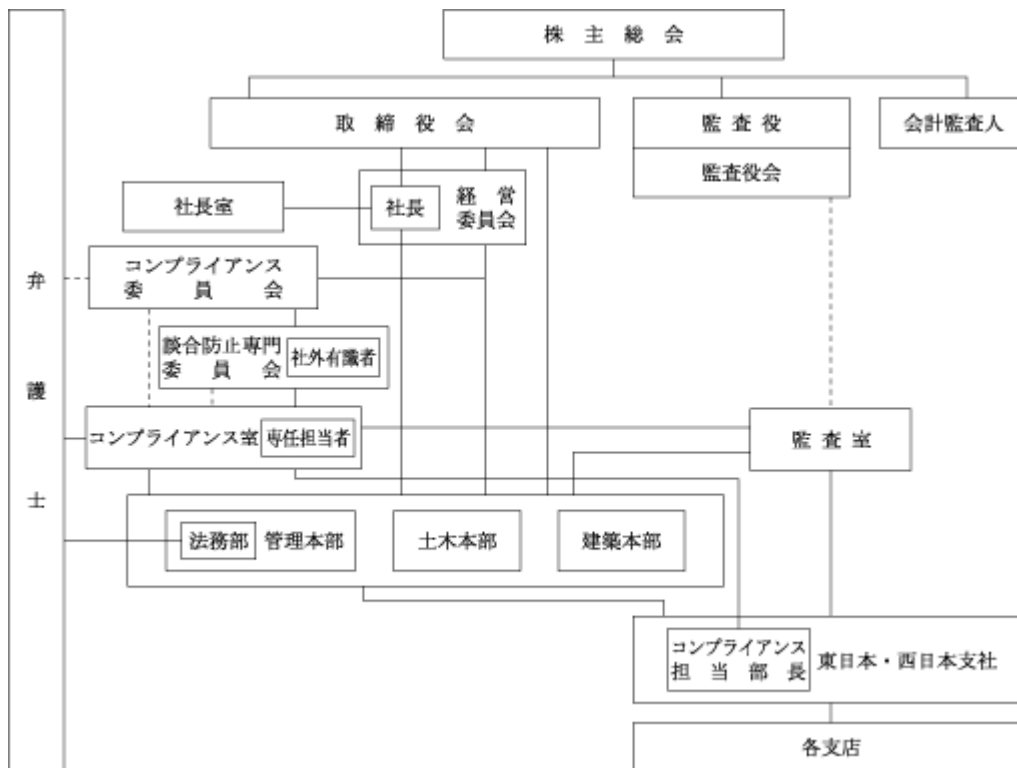
(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名、社外監査役1名に対する報酬を含んでいる。

2 当社は、平成18年6月29日開催の第69回定時株主総会において、同総会終結の時をもって退任する取締役及び監査役に対して退職慰労金を支給すること並びに役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことについて決議いただいております。この決議に基づき、上記のほか、同総会の終結の時をもって退任した元取締役1名に対し8百万円、平成21年6月26日開催の第72回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名に対し35百万円、監査役1名に対し1百万円、社外監査役1名に対し0百万円の退職慰労金を支給している。

また、この決議に基づく今後の退職慰労金支給予定額としては、取締役6名及び元取締役1名に対し74百万円がある。

(h) 当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は石黒訓氏、生越栄美子氏で、両氏及び補助者(公認会計士4名、会計士補等6名)による監査を受けています。

(i) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組み(有価証券報告書提出日現在)は、下図のとおりです。なお、平成22年4月1日付で建設本部を土木本部、建築本部へ改編しています。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

(ロ)整備状況

- (a) 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。
- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- (d) 財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、システムの継続的な見直しを行っています。
- (e) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

(ロ)整備状況

(a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。

(b) 外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

(c) 対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。

その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 132 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 41,212 百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	5,626	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	2,991	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,888	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,788	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	1,676	同上
中国電力(株)	830,182	1,542	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,376	同上
四国電力(株)	509,374	1,349	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,325	同上
新日本製鐵(株)	3,308,305	1,214	同上
関西電力(株)	467,956	1,002	同上
東海旅客鉄道(株)	1,351	961	同上
(株)ノーリツ	563,300	811	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	787	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	784	同上
ダイキン工業(株)	200,000	765	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	711	同上
小野薬品工業(株)	165,000	685	同上
西日本旅客鉄道(株)	2,000	644	同上
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	625	同上
木村化工機(株)	619,600	545	同上
九州電力(株)	262,985	535	同上
(株)南都銀行	1,013,144	534	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	495	同上
日本電設工業(株)	640,000	468	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	463	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	379	同上
京成電鉄(株)	515,137	293	同上
イズミヤ(株)	714,368	292	同上
(株)ワキタ	744,000	277	同上
上新電機(株)	328,000	276	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	270	同上
丸全昭和運輸(株)	770,325	263	同上
大建工業(株)	1,000,000	257	同上
(株)愛媛銀行	916,000	240	同上
京浜急行電鉄(株)	313,378	240	同上
大陽日酸(株)	254,930	233	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	232	同上
極東開発工業(株)	656,250	230	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	
連結子会社				
計	50	1	50	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツより指導助言等を受けています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 18,318	3, 4 20,298
受取手形・完成工事未収入金等	64,287	63,092
有価証券	14,621	8,056
販売用不動産	1,875	8 10,016
未成工事支出金	103,537	7 57,785
不動産事業支出金	9,380	4,552
仕掛品	1,103	7 1,150
材料貯蔵品	146	234
その他	15,572	11,555
貸倒引当金	4,316	3,802
流動資産合計	224,527	172,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,577	2, 8 16,161
機械、運搬具及び工具器具備品	6,285	5,514
土地	2 16,679	2, 8 16,679
リース資産	8	26
建設仮勘定	752	39
減価償却累計額	15,182	14,284
有形固定資産合計	24,121	24,137
無形固定資産	727	508
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 41,708	1, 5 42,749
長期貸付金	2,515	1,333
その他	1,531	3,541
貸倒引当金	1,454	3,451
投資その他の資産合計	44,300	44,172
固定資産合計	69,149	68,818
資産合計	293,677	241,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,238	40,145
短期借入金	2 9,496	2 10,312
リース債務	1	5
未払法人税等	240	248
未成工事受入金	60,769	40,796
修繕引当金	25	-
完成工事補償引当金	456	407
賞与引当金	809	773
工事損失引当金	5,132	7 5,751
その他	12,194	13,036
流動負債合計	164,364	111,477
固定負債		
長期借入金	2 259	2 229
リース債務	6	17
繰延税金負債	6,936	7,805
退職給付引当金	5,638	5,784
負ののれん	1,134	850
その他	181	124
固定負債合計	14,157	14,812
負債合計	178,521	126,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	73,347	72,200
自己株式	12,316	12,332
株主資本合計	106,197	105,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,958	10,434
評価・換算差額等合計	8,958	10,434
純資産合計	115,155	115,468
負債純資産合計	293,677	241,758

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	214,835	187,949
不動産事業等売上高	12,137	10,544
売上高合計	226,973	198,493
売上原価		
完成工事原価	196,679	² 174,602
不動産事業等売上原価	¹ 8,474	^{1, 2} 7,979
売上原価合計	205,154	182,581
売上総利益		
完成工事総利益	18,156	13,346
不動産事業等総利益	3,662	2,565
売上総利益合計	21,819	15,911
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 17,420	^{3, 4} 15,047
営業利益	4,399	864
営業外収益		
受取利息	393	241
受取配当金	1,125	714
負ののれん償却額	283	283
その他	158	420
営業外収益合計	1,961	1,660
営業外費用		
支払利息	192	197
有価証券評価損	63	60
為替差損	129	-
その他	69	29
営業外費用合計	454	286
経常利益	5,906	2,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 810	5 333
固定資産売却益	6 431	6 961
投資有価証券売却益	685	435
特別利益合計	1,927	1,731
特別損失		
前期損益修正損	7 105	7 446
固定資産売却損	8 13	8 0
投資有価証券売却損	639	1
投資有価証券評価損	2,729	167
固定資産除却損	9 108	9 228
退職特別加算金	4,152	-
開発事業の契約解除等による損失	1 3,274	-
火災事故に関する損失	-	10 1,353
貸倒引当金繰入額	-	1,022
特別損失合計	11,023	3,220
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,190	747
法人税、住民税及び事業税	120	136
法人税等調整額	95	40
法人税等合計	215	96
当期純利益又は当期純損失()	3,405	651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
前期末残高	25,329	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25,327	25,327
利益剰余金		
前期末残高	78,553	73,347
当期変動額		
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失()	3,405	651
当期変動額合計	5,205	1,147
当期末残高	73,347	72,200
自己株式		
前期末残高	12,260	12,316
当期変動額		
自己株式の取得	71	17
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	55	15
当期末残高	12,316	12,332
株主資本合計		
前期末残高	111,460	106,197
当期変動額		
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失()	3,405	651
自己株式の取得	71	17
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	5,263	1,163
当期末残高	106,197	105,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,359	8,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,401	1,476
当期変動額合計	8,401	1,476
当期末残高	8,958	10,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,359	8,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,401	1,476
当期変動額合計	8,401	1,476
当期末残高	8,958	10,434
純資産合計		
前期末残高	128,819	115,155
当期変動額		
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,405	651
自己株式の取得	71	17
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,401	1,476
当期変動額合計	13,664	313
当期末残高	115,155	115,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,190	747
減価償却費	943	956
負ののれん償却額	283	283
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	1,528
退職給付引当金の増減額(は減少)	113	145
賞与引当金の増減額(は減少)	245	36
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,771	619
受取利息及び受取配当金	1,519	956
支払利息	192	197
固定資産売却損益(は益)	418	961
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	45	433
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2,792	227
退職特別加算金	4,152	-
開発事業の契約解除等による損失	3,274	-
火災事故に関する損失	-	1,353
売上債権の増減額(は増加)	20,738	853
未成工事支出金の増減額(は増加)	946	44,337
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,858	3,447
仕入債務の増減額(は減少)	11,550	29,976
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,402	19,972
未払消費税等の増減額(は減少)	1,766	212
その他	2,191	1,287
小計	7,924	5,733
利息及び配当金の受取額	1,522	955
利息の支払額	192	197
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	157	40
退職特別加算金の支払額	4,153	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,943	5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	216	1,539
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	276	98
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,353	1,693
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,972	910
有形及び無形固定資産の売却による収入	517	998
貸付けによる支出	288	504
貸付金の回収による収入	257	296
その他	80	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,889	3,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,318	774
長期借入金の返済による支出	157	32
自己株式の取得による支出	71	17
自己株式の売却による収入	13	1
配当金の支払額	1,803	1,800
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,339	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,365	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の期末残高	30,811	27,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股? 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 7社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 吹田南千里PFI(株) 奥村機械製作股? 有限公司</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股? 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株) (株)スイムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 吹田南千里PFI(株) 奥村機械製作股? 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていた。</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ843百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」は、それぞれ1,572百万円、11,382百万円、826百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は143百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 265百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 254百万円</p>												
<p>2 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	建 物	59百万円	土 地	34	計	93	<p>2 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	建 物	54百万円	土 地	34	計	88
建 物	59百万円												
土 地	34												
計	93												
建 物	54百万円												
土 地	34												
計	88												
<p>3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>	<p>3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>												
<p>4</p>	<p>4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 100百万円</p>												
<p>5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 62百万円</p>	<p>5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 64百万円</p>												
<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円	計	106	<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円	計	7				
(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円												
計	106												
(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円												
計	7												
<p>7</p>	<p>7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は3,624百万円である。</p>												
<p>8</p>	<p>8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えている。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えている。</p>												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は8,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	115百万円	開発事業の契約解除等による損失	3,274	計	3,390	<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	444百万円										
不動産事業等売上原価	115百万円																		
開発事業の契約解除等による損失	3,274																		
計	3,390																		
不動産事業等売上原価	444百万円																		
2	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は																		
	3,029百万円である。																		
<p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,392百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,392百万円	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	885	貸倒引当金繰入額	990	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,182百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,182百万円	賞与引当金繰入額	407	退職給付費用	659	貸倒引当金繰入額	505		
従業員給料手当	8,392百万円																		
賞与引当金繰入額	405																		
退職給付費用	885																		
貸倒引当金繰入額	990																		
従業員給料手当	7,182百万円																		
賞与引当金繰入額	407																		
退職給付費用	659																		
貸倒引当金繰入額	505																		
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は643百万円である。																		
<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円	工事未払金等計上超過額	414	計	810	<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円	工事未払金等計上超過額	316	計	333						
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円																		
工事未払金等計上超過額	414																		
計	810																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円																		
工事未払金等計上超過額	316																		
計	333																		
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（借地権）</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	25	土地	105	無形固定資産（借地権）	265	計	431	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	17	土地	933	計	961
建物及び構築物	34百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	25																		
土地	105																		
無形固定資産（借地権）	265																		
計	431																		
建物及び構築物	9百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	17																		
土地	933																		
計	961																		
<p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	105	<p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	446						
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円																		
工事未払金等計上不足額	50																		
計	105																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円																		
工事未払金等計上不足額	50																		
計	446																		
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	8	土地	1	計	13	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円								
建物及び構築物	3百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	8																		
土地	1																		
計	13																		
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																		
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	27	固定資産解体費用	56	計	108	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	7	固定資産解体費用	147	計	228		
建物及び構築物	25百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	27																		
固定資産解体費用	56																		
計	108																		
建物及び構築物	72百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	7																		
固定資産解体費用	147																		
計	228																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
10	<p>10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>損害賠償金等損失見込額</td> <td>2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>保険金等受領見込額</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> </tr> </table>	損害賠償金等損失見込額	2,403百万円	保険金等受領見込額	1,049	計	1,353
損害賠償金等損失見込額	2,403百万円						
保険金等受領見込額	1,049						
計	1,353						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133			228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,308,113	178,584	35,148	28,451,549

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133			228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,451,549	50,203	5,666	28,496,086

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)	
現金預金勘定	18,318百万円	現金預金勘定	20,298百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,007	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,500	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,000
現金及び現金同等物	30,811	現金及び現金同等物	27,831

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,815</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工器具備品</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	1,766百万円	1年超	22,049	合計	23,815	1年内	25百万円	1年超	140	合計	166		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工器具備品	207	151	55	1年内	33百万円	1年超	22	合計	55	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,958</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工器具備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,860百万円	1年超	22,098	合計	23,958	1年内	32百万円	1年超	127	合計	160		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工器具備品	82	59	22	1年内	13百万円	1年超	9	合計	22	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33
1年内	1,766百万円																																																												
1年超	22,049																																																												
合計	23,815																																																												
1年内	25百万円																																																												
1年超	140																																																												
合計	166																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械、運搬具及び工器具備品	207	151	55																																																										
1年内	33百万円																																																												
1年超	22																																																												
合計	55																																																												
支払リース料	49百万円																																																												
減価償却費相当額	49																																																												
1年内	1,860百万円																																																												
1年超	22,098																																																												
合計	23,958																																																												
1年内	32百万円																																																												
1年超	127																																																												
合計	160																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械、運搬具及び工器具備品	82	59	22																																																										
1年内	13百万円																																																												
1年超	9																																																												
合計	22																																																												
支払リース料	33百万円																																																												
減価償却費相当額	33																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されている。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に運転資金のために資金調達している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人雇用・能力開発機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていない。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	20,298	20,298	-
受取手形・完成工事未収入金等	63,092		
貸倒引当金(*)	3,640		
	59,452	59,438	14
有価証券及び投資有価証券			
・満期保有目的の債券	8,000	8,000	-
・その他有価証券	40,960	40,960	-
長期貸付金	1,072		
貸倒引当金(*)	453		
	618	622	4
資産計	129,330	129,321	9
支払手形・工事未払金等	40,145	40,145	-
短期借入金	10,292	10,292	-
リース債務	23	22	0
負債計	50,461	50,460	0

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出している。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出している。

有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載している。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出している。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算出している。

負債

支払手形・工事未払金等、並びに 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出している。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,788百万円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（同55百万円）、及び非上場優先出資証券（同1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」に含めていない。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構からの借入（短期借入金：連結貸借対照表計上額20百万円、長期借入金：同229百万円）及び従業員への転貸（長期貸付金：連結貸借対照表計上額260百万円）は、重要性が乏しいため記載していない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,298			
受取手形・完成工事未収入金等	61,253	1,839		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	8,000			
其他有価証券のうち満期のあるもの（社債）				1,200
長期貸付金		1,011	11	48
合計	89,552	2,850	11	1,248

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		20	20	19	19	149
リース債務	5	5	5	4	2	0
合計	5	25	25	23	22	150

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,160	29,881	14,720
債券			
小計	15,160	29,881	14,720
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,905	7,928	977
債券	2,200	2,045	154
小計	11,105	9,973	1,131
合計	26,265	39,854	13,589

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、2,624百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3,742
売却益の合計額(百万円)	685
売却損の合計額(百万円)	639

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	14,500

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
子会社株式(百万円)	242
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,587
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	120
非上場優先出資証券(百万円)	1

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1			2,045
その他				
譲渡性預金	14,500			
その他	120	1		
合計	14,621	1		2,045

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,925	17,942	16,982
債券	208	200	8
小計	35,133	18,142	16,991
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,998	5,843	844
債券	828	1,000	171
小計	5,827	6,843	1,016
合計	40,960	24,986	15,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	686	435	1
合計	686	435	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、109百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>32,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>26,821</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>5,385</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,638</td> </tr> </table>	退職給付債務	32,207百万円	年金資産	26,821	未積立退職給付債務	5,385	会計基準変更時差異の未処理額	330	過去勤務債務の未処理額	190	未認識数理計算上の差異	267	連結貸借対照表計上額純額	5,638	退職給付引当金	5,638	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>30,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>25,929</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>4,569</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>5,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,784</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,499百万円	年金資産	25,929	未積立退職給付債務	4,569	会計基準変更時差異の未処理額	275	過去勤務債務の未処理額	169	未認識数理計算上の差異	770	連結貸借対照表計上額純額	5,784	退職給付引当金	5,784
退職給付債務	32,207百万円																																
年金資産	26,821																																
未積立退職給付債務	5,385																																
会計基準変更時差異の未処理額	330																																
過去勤務債務の未処理額	190																																
未認識数理計算上の差異	267																																
連結貸借対照表計上額純額	5,638																																
退職給付引当金	5,638																																
退職給付債務	30,499百万円																																
年金資産	25,929																																
未積立退職給付債務	4,569																																
会計基準変更時差異の未処理額	275																																
過去勤務債務の未処理額	169																																
未認識数理計算上の差異	770																																
連結貸借対照表計上額純額	5,784																																
退職給付引当金	5,784																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,380</td> </tr> </table>	勤務費用	1,363百万円	利息費用	825	期待運用収益	570	会計基準変更時差異の費用処理額	55	過去勤務債務の費用処理額	21	数理計算上の差異の費用処理額	162	退職給付費用	1,380	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,213</td> </tr> </table>	勤務費用	1,040百万円	利息費用	643	期待運用収益	429	会計基準変更時差異の費用処理額	55	過去勤務債務の費用処理額	21	数理計算上の差異の費用処理額	35	退職給付費用	1,213				
勤務費用	1,363百万円																																
利息費用	825																																
期待運用収益	570																																
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																
過去勤務債務の費用処理額	21																																
数理計算上の差異の費用処理額	162																																
退職給付費用	1,380																																
勤務費用	1,040百万円																																
利息費用	643																																
期待運用収益	429																																
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																
過去勤務債務の費用処理額	21																																
数理計算上の差異の費用処理額	35																																
退職給付費用	1,213																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.6%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.6%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 11,824百万円	繰越欠損金 11,210百万円
たな卸資産評価損等 3,579	たな卸資産評価損等 3,273
有価証券等評価損 3,136	有価証券等評価損 3,071
貸倒引当金 2,391	貸倒引当金 2,348
退職給付引当金 2,289	退職給付引当金 2,348
工事損失引当金 2,094	工事損失引当金 2,335
工事未払金・未払費用等 804	債権の貸倒償却 767
債権の貸倒償却 775	工事未払金・未払費用等 576
賞与引当金 328	賞与引当金 313
その他 391	その他 327
繰延税金資産小計 27,614	繰延税金資産小計 26,573
評価性引当額 27,614	評価性引当額 26,573
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,616	その他有価証券評価差額金 5,525
固定資産圧縮積立金 2,309	固定資産圧縮積立金 2,277
特別償却準備金 11	特別償却準備金 2
繰延税金負債合計 6,936	繰延税金負債合計 7,805
繰延税金負債の純額 6,936	繰延税金負債の純額 7,805
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 11.2
	永久に益金に算入されない項目 20.1
	住民税均等割 18.3
	評価性引当額 33.4
	その他 3.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有している。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	14,013	386	14,400	31,867
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	1,596	60	1,536	9,766
合計	15,610	326	15,936	41,633

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	2,080	474	1,605
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	660	136	524
合計	2,740	610	2,130

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,835	6,074	6,062	226,973		226,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	61	985	1,692	(1,692)	
計	215,481	6,136	7,048	228,666	(1,692)	226,973
営業費用	213,634	3,464	6,868	223,966	(1,392)	222,574
営業利益	1,846	2,672	180	4,699	(300)	4,399
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	263,930	24,774	5,964	294,669	(992)	293,677
減価償却費	765	135	42	943		943
資本的支出	588	1,192	87	1,869		1,869

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,949	4,118	6,425	198,493		198,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	54	655	7,342	(7,342)	
計	194,582	4,172	7,080	205,836	(7,342)	198,493
営業費用	194,854	2,569	6,999	204,423	(6,794)	197,629
営業利益又は営業損失()	272	1,603	81	1,412	(548)	864
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	210,403	31,111	6,175	247,689	(5,930)	241,758
減価償却費	698	219	43	961	(5)	956
資本的支出	232	804	34	1,071	(200)	871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が11,905百万円、営業費用が11,061百万円増加し、営業損失が843百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	576.13円	1株当たり純資産額	577.83円
1株当たり当期純損失	17.03円	1株当たり当期純利益	3.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)		651
当期純損失(百万円)	3,405	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		651
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,405	
普通株式の期中平均株式数(株)	199,952,156	199,846,943

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,155	115,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,155	115,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	199,874,584	199,830,047

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,472	10,292	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	23	20	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	1	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	259	229	2.2	平成23年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	17		平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	9,763	10,566		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	20	19	19
リース債務	5	5	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	20,899	48,497	46,360	82,735
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	836	657	849	3,090
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	861	708	879	3,101
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	4.31	3.54	4.39	15.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 18,132	5, 6 20,233
受取手形	5,394	5,746
完成工事未収入金	56,256	3 58,988
有価証券	14,621	8,056
販売用不動産	1,875	11 2,924
未成工事支出金	105,801	10 57,785
不動産事業支出金	5,438	4,107
材料貯蔵品	5	4
短期貸付金	1 4,843	1 5,821
前払費用	25	11
未収入金	14,273	9,270
その他	941	622
貸倒引当金	4,299	3,937
流動資産合計	223,311	169,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 13,788	4 13,184
減価償却累計額	7,969	7,737
建物(純額)	5,818	5,447
構築物	1,182	11 1,150
減価償却累計額	999	998
構築物(純額)	182	151
機械及び装置	3,369	2,600
減価償却累計額	3,184	2,468
機械及び装置(純額)	185	132
車両運搬具	63	57
減価償却累計額	52	45
車両運搬具(純額)	10	11
工具、器具及び備品	2,175	2,056
減価償却累計額	1,917	1,844
工具、器具及び備品(純額)	257	211
土地	4 12,219	4, 11 12,214
リース資産	7	12
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	6	8
建設仮勘定	5	38
有形固定資産合計	18,685	18,215
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	670	453
その他	17	17
無形固定資産合計	721	503

(単位：百万円)

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,223	42,249
関係会社株式	7 385	7 407
出資金	294	278
長期貸付金	1,626	188
従業員に対する長期貸付金	294	260
関係会社長期貸付金	3,746	5,052
長期前払費用	45	34
長期未収入金	-	2,993
その他	1,188	216
貸倒引当金	3,029	3,503
投資その他の資産合計	45,774	48,178
固定資産合計	65,181	66,898
資産合計	288,492	236,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,371	3,375
工事未払金	63,465	34,933
短期借入金	2, 4 9,496	2, 4 10,312
リース債務	1	2
未払金	2,008	2,206
未払費用	1,237	495
未払法人税等	239	244
未成工事受入金	60,739	40,732
預り金	8,087	8,639
修繕引当金	25	-
完成工事補償引当金	409	369
賞与引当金	798	761
工事損失引当金	5,064	10 5,701
その他	526	1,521
流動負債合計	162,471	109,297
固定負債		
長期借入金	4 259	4 229
リース債務	5	6
繰延税金負債	6,904	7,773
退職給付引当金	5,638	5,784
その他	178	121
固定負債合計	12,986	13,915
負債合計	175,457	123,213

(単位：百万円)

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	25,327	25,327
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	3
固定資産圧縮積立金	3,331	3,284
別途積立金	66,700	61,000
繰越利益剰余金	3,855	754
利益剰余金合計	71,152	70,003
自己株式	12,316	12,332
株主資本合計	104,002	102,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,031	10,482
評価・換算差額等合計	9,031	10,482
純資産合計	113,034	113,319
負債純資産合計	288,492	236,532

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	215,481	194,582
不動産事業等売上高	5,279	4,979
売上高合計	220,760	199,561
売上原価		
完成工事原価	197,238	180,502 ²
不動産事業等売上原価	2,413 ¹	2,878 ¹
売上原価合計	199,651	183,381
売上総利益		
完成工事総利益	18,243	14,079
不動産事業等総利益	2,865	2,101
売上総利益合計	21,108	16,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	245
従業員給料手当	8,239	7,064
賞与引当金繰入額	399	400
退職給付費用	876	651
法定福利費	1,061	955
福利厚生費	319	329
修繕維持費	175	149
事務用品費	249	203
通信交通費	853	844
動力用水光熱費	137	119
調査研究費	706 ³	642 ³
広告宣伝費	123	117
貸倒引当金繰入額	740	582
交際費	131	125
寄付金	18	15
地代家賃	238	172
減価償却費	492	453
租税公課	446	468
保険料	24	23
雑費	1,336	1,157
販売費及び一般管理費合計	16,798	14,719
営業利益	4,310	1,461

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	343	4 331
有価証券利息	219	61
受取配当金	1,119	726
その他	165	416
営業外収益合計	1,847	1,535
営業外費用		
支払利息	207	201
有価証券評価損	63	60
為替差損	121	-
その他	63	29
営業外費用合計	456	291
経常利益	5,702	2,704
特別利益		
前期損益修正益	5 613	5 318
固定資産売却益	7 427	7 950
投資有価証券売却益	685	435
貸倒引当金戻入額	-	6 1,448
特別利益合計	1,726	3,153
特別損失		
前期損益修正損	8 63	8 394
固定資産売却損	7 13	7 0
投資有価証券売却損	639	1
投資有価証券評価損	2,729	167
固定資産除却損	7 104	7 228
退職特別加算金	4,152	-
貸倒引当金繰入額	9 1,595	1,022
開発事業の契約解除等による損失	1 1,700	-
関係会社株式評価損	-	1,947
火災事故に関する損失	-	10 1,353
特別損失合計	10,998	5,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,569	742
法人税、住民税及び事業税	147	134
法人税等調整額	83	40
法人税等合計	230	93
当期純利益又は当期純損失()	3,799	649

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,554	17.0	38,844	21.5
労務費					
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		137,916	69.9	114,863	63.7
経費		25,766	13.1	26,795	14.8
(うち人件費)		(10,799)	(5.5)	(11,755)	(6.5)
計		197,238	100	180,502	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		277	11.5	583	20.3
工事費		739	30.6	636	22.1
その他		1,396	57.9	1,658	57.6
計		2,413	100	2,878	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	25,329	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25,327	25,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	16	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,004	3,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	374	-
固定資産圧縮積立金の取崩	47	46
当期変動額合計	326	46
当期末残高	3,331	3,284

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	185	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	185	-
当期変動額合計	185	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	101,400	66,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	34,700	5,700
当期変動額合計	34,700	5,700
当期末残高	66,700	61,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,833	3,855
当期変動額		
別途積立金の取崩	34,700	5,700
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失()	3,799	649
特別償却準備金の取崩	19	12
固定資産圧縮積立金の積立	374	-
固定資産圧縮積立金の取崩	47	46
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	185	-
当期変動額合計	28,978	4,610
当期末残高	3,855	754
利益剰余金合計		
前期末残高	76,752	71,152
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失()	3,799	649
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,600	1,149
当期末残高	71,152	70,003
自己株式		
前期末残高	12,260	12,316
当期変動額		
自己株式の取得	71	17
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	55	15
当期末残高	12,316	12,332

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	109,660	104,002
当期変動額		
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失()	3,799	649
自己株式の取得	71	17
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	5,657	1,165
当期末残高	104,002	102,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,345	9,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	1,450
当期変動額合計	8,314	1,450
当期末残高	9,031	10,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,345	9,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	1,450
当期変動額合計	8,314	1,450
当期末残高	9,031	10,482
純資産合計		
前期末残高	127,006	113,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,800	1,798
当期純利益又は当期純損失()	3,799	649
自己株式の取得	71	17
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	1,450
当期変動額合計	13,971	285
当期末残高	113,034	113,319

【重要な会計方針】

	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によってい る。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p>

	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円である。</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていた。 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ843百万円増加している。</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計方針の変更】

<p>第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「借地権」「ソフトウェア」は、EDINETへのXBRL導入に合せ財務諸表の表示内容を見直した結果、他社との比較可能性を向上させるため、区分掲記した。 なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「借地権」「ソフトウェア」はそれぞれ35百万円、793百万円である。 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」「長期前払費用」は、EDINETへのXBRL導入に合せ財務諸表の表示内容を見直した結果、他社との比較可能性を向上させるため、区分掲記した。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」「長期前払費用」はそれぞれ300百万円、38百万円である。 (損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当事業年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「長期未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度末は投資その他の資産の「その他」に974百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
1 短期貸付金には関係会社への貸付金4,702百万円を含んでいる。	1 短期貸付金には関係会社への貸付金4,292百万円を含んでいる。
2 短期借入金には関係会社からの借入金145百万円を含んでいる。	2 短期借入金には関係会社からの借入金247百万円を含んでいる。
3	3 完成工事未収入金には関係会社に対するものを4,679百万円含んでいる。
4 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。	4 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供している。
建 物 59百万円	建 物 54百万円
土 地 34	土 地 34
計 93	計 88
5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。	5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。
現金預金(定期預金) 7百万円	現金預金(定期預金) 7百万円
6	6 下記の資産は関係会社のシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供している。
	現金預金(定期預金) 100百万円
7 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。	7 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。
関係会社株式 62百万円	関係会社株式 64百万円
8 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。	8 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。
(株)ジョイント・コーポレーション 106百万円	(株)ジョイント・コーポレーション 7百万円
計 106	計 7
9	9 関係会社のシールド機製作・納入に係る保証を260百万円行っている。
10	10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,611百万円である。
11	11 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えている。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えている。

第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
12 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	12 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は8,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	115百万円	開発事業の契約解除等による損失	1,700	計	1,816	<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	428百万円																																																																				
不動産事業等売上原価	115百万円																																																																												
開発事業の契約解除等による損失	1,700																																																																												
計	1,816																																																																												
不動産事業等売上原価	428百万円																																																																												
2	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は3,004百万円である。																																																																												
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は642百万円である。																																																																												
4	4 受取利息には関係会社との取引に係るものが163百万円含まれている。																																																																												
<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	394百万円	工事未払金等計上超過額	219	計	613	<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円	工事未払金等計上超過額	300	計	318																																																																
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	394百万円																																																																												
工事未払金等計上超過額	219																																																																												
計	613																																																																												
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円																																																																												
工事未払金等計上超過額	300																																																																												
計	318																																																																												
6	6 貸倒引当金戻入額は関係会社への貸付金に係るものである。																																																																												
<p>7 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却益 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>33</td><td>3</td><td>22</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11</td><td>7</td><td>13</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td><td>0</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>102</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産解体費用</td><td></td><td></td><td>56</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>265</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>427</td><td>13</td><td>104</td></tr> </tbody> </table>		固定資産売却益 (百万円)	固定資産売却損 (百万円)	固定資産除却損 (百万円)	建物	33	3	22	構築物			2	機械及び装置	11	7	13	車両運搬具	1	0	0	工具、器具及び備品	11	0	8	土地	102	1		固定資産解体費用			56	借地権	265			計	427	13	104	<p>7 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却益 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>9</td><td></td><td>70</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td><td>0</td><td>7</td></tr> <tr><td>土地</td><td>923</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産解体費用</td><td></td><td></td><td>147</td></tr> <tr><td>計</td><td>950</td><td>0</td><td>228</td></tr> </tbody> </table>		固定資産売却益 (百万円)	固定資産売却損 (百万円)	固定資産除却損 (百万円)	建物	9		70	構築物			2	機械及び装置	16		0	車両運搬具		0	0	工具、器具及び備品	1	0	7	土地	923			固定資産解体費用			147	計	950	0	228
	固定資産売却益 (百万円)	固定資産売却損 (百万円)	固定資産除却損 (百万円)																																																																										
建物	33	3	22																																																																										
構築物			2																																																																										
機械及び装置	11	7	13																																																																										
車両運搬具	1	0	0																																																																										
工具、器具及び備品	11	0	8																																																																										
土地	102	1																																																																											
固定資産解体費用			56																																																																										
借地権	265																																																																												
計	427	13	104																																																																										
	固定資産売却益 (百万円)	固定資産売却損 (百万円)	固定資産除却損 (百万円)																																																																										
建物	9		70																																																																										
構築物			2																																																																										
機械及び装置	16		0																																																																										
車両運搬具		0	0																																																																										
工具、器具及び備品	1	0	7																																																																										
土地	923																																																																												
固定資産解体費用			147																																																																										
計	950	0	228																																																																										
<p>8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	51百万円	工事未払金等計上不足額	11	計	63	<p>8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	381百万円	工事未払金等計上不足額	13	計	394																																																																
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	51百万円																																																																												
工事未払金等計上不足額	11																																																																												
計	63																																																																												
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	381百万円																																																																												
工事未払金等計上不足額	13																																																																												
計	394																																																																												
9 貸倒引当金繰入額は関係会社への貸付金に係るものである。	9																																																																												

第72期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
10	10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害賠償金等損失見込額</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>保険金等受領見込額</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </table>	損害賠償金等損失見込額	2,403百万円	保険金等受領見込額	1,049	計	1,353
損害賠償金等損失見込額	2,403百万円						
保険金等受領見込額	1,049						
計	1,353						

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,308,113	178,584	35,148	28,451,549

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

第73期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,451,549	50,203	5,666	28,496,086

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,149</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80</td> <td>54</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>126</td> <td>96</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">207</td> <td style="border-top: 1px solid black;">151</td> <td style="border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。</p>	1年内	1,494百万円	1年超	17,654	合計	19,149	1年内	13百万円	1年超	101	合計	114		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	80	54	25	工具、器具 及び備品	126	96	30	合計	207	151	55	1年内	33百万円	1年超	22	合計	55	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,649</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>39</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="border-top: 1px solid black;">59</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,536百万円	1年超	17,113	合計	18,649	1年内	13百万円	1年超	87	合計	101		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	51	39	12	工具、器具 及び備品	30	20	9	合計	82	59	22	1年内	13百万円	1年超	9	合計	22	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33
1年内	1,494百万円																																																																												
1年超	17,654																																																																												
合計	19,149																																																																												
1年内	13百万円																																																																												
1年超	101																																																																												
合計	114																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	80	54	25																																																																										
工具、器具 及び備品	126	96	30																																																																										
合計	207	151	55																																																																										
1年内	33百万円																																																																												
1年超	22																																																																												
合計	55																																																																												
支払リース料	49百万円																																																																												
減価償却費相当額	49																																																																												
1年内	1,536百万円																																																																												
1年超	17,113																																																																												
合計	18,649																																																																												
1年内	13百万円																																																																												
1年超	87																																																																												
合計	101																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	51	39	12																																																																										
工具、器具 及び備品	30	20	9																																																																										
合計	82	59	22																																																																										
1年内	13百万円																																																																												
1年超	9																																																																												
合計	22																																																																												
支払リース料	33百万円																																																																												
減価償却費相当額	33																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

第72期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第73期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式405百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 11,136百万円	繰越欠損金 10,361百万円
たな卸資産評価損等 3,157	有価証券等評価損 3,860
有価証券等評価損 3,135	たな卸資産評価損等 2,966
貸倒引当金 2,383	退職給付引当金 2,348
退職給付引当金 2,289	貸倒引当金 2,338
工事損失引当金 2,056	工事損失引当金 2,314
工事未払金・未払費用等 796	債権の貸倒償却 767
債権の貸倒償却 775	工事未払金・未払費用等 569
賞与引当金 324	賞与引当金 309
その他 370	その他 310
繰延税金資産小計 26,425	繰延税金資産小計 26,148
評価性引当額 26,425	評価性引当額 26,148
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,616	その他有価証券評価差額金 5,525
固定資産圧縮積立金 2,277	固定資産圧縮積立金 2,245
特別償却準備金 11	特別償却準備金 2
繰延税金負債合計 6,904	繰延税金負債合計 7,773
繰延税金負債の純額 6,904	繰延税金負債の純額 7,773
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失となったため、記載していない。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 11.3
	永久に益金に算入されない項目 20.0
	住民税均等割 18.0
	評価性引当額 37.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.6

(企業結合等関係)

第72期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項なし。

第73期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	第72期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	565.52円	567.07円
1 株当たり当期純利益		3.24円
1 株当たり当期純損失	19.00円	
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第72期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)		649
当期純損失(百万円)	3,799	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		649
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,799	
普通株式の期中平均株式数(株)	199,952,156	199,846,943

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第72期 (平成21年 3 月31日)	第73期 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,034	113,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,034	113,319
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	199,874,584	199,830,047

(重要な後発事象)

第72期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項なし。

第73期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,162,934	5,626
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	2,991
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,888
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,788
(株)りそなホールディングス	1,418,257	1,676
中国電力(株)	830,182	1,542
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,376
四国電力(株)	509,374	1,349
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,325
新日本製鐵(株)	3,308,305	1,214
関西電力(株)	467,956	1,002
東海旅客鉄道(株)	1,351	961
(株)ノーリツ	563,300	811
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	787
(株)ヤクルト本社	311,000	784
ダイキン工業(株)	200,000	765
(株)住友倉庫	1,714,000	711
小野薬品工業(株)	165,000	685
西日本旅客鉄道(株)	2,000	644
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	625
木村化工機(株)	619,600	545
九州電力(株)	262,985	535
(株)南都銀行	1,013,144	534
南海電気鉄道(株)	1,325,062	495
日本電設工業(株)	640,000	468
(株)小森コーポレーション	400,099	463
(株)栗本鐵工所	2,030,000	379
京成電鉄(株)	515,137	293
イズミヤ(株)	714,368	292
(株)ワキタ	744,000	277
上新電機(株)	328,000	276
(株)ザイマックス	1,500	275
(株)大和証券グループ本社	550,000	270
丸全昭和運輸(株)	770,325	263
大建工業(株)	1,000,000	257
(株)愛媛銀行	916,000	240
京浜急行電鉄(株)	313,378	240
大陽日酸(株)	254,930	233
南海辰村建設(株)	8,000,000	232
極東開発工業(株)	656,250	230
東京湾横断道路(株)	4,200	210
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他90銘柄	9,348,473	4,437
計	68,520,153	41,212

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
(株)関西アーバン銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
小計	8,000	8,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株)	1,000	828
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債 ビー・エヌ・ピー・パリバ	200	208
ユーロ円建CMS連動債(期限前償還条項付)		
小計	1,200	1,036
合計	9,200	9,036

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)パイシス・プロパティ		55
非上場優先出資証券(1銘柄)	20	1
小計		56
合計		56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,788	49	652	13,184	7,737	339	5,447
構築物	1,182	2	35	1,150	998	29	151
機械及び装置	3,369	25	794	2,600	2,468	56	132
車両運搬具	63	5	12	57	45	5	11
工具、器具及び 備品	2,175	79	198	2,056	1,844	115	211
土地	12,219	21	26	12,214			12,214
リース資産	7	4		12	3	2	8
建設仮勘定	5	35	1	38			38
有形固定資産計	32,810	225	1,721	31,315	13,099	549	18,215
無形固定資産							
借地権				33			33
ソフトウェア				1,373	920	274	453
その他				17	0	0	17
無形固定資産計				1,424	920	274	503
長期前払費用	73	4	4	73	38	15	34
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,329	1,990	23	1,854	7,440
修繕引当金	25		0	24	
完成工事補償引当金	409	369	409		369
賞与引当金	798	761	798		761
工事損失引当金	5,064	3,004	2,367		5,701

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものである。

2 修繕引当金の当期減少額の「その他」は、引当対象資産の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	1,013
普通預金	6,133
定期預金	13,067
小計	20,214
計	20,233

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	3,659
以和貴商事(株)	595
大塚製薬(株)	142
(株)ユアテック	94
(株)フナコシヤ	53
その他	1,202
計	5,746

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,260
5月	194
6月	3,865
7月	6
8月	22
9月	396
10月以降	
計	5,746

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産株	4,642
太平不動産株	4,635
国土交通省	3,014
近畿日本鉄道株	2,884
新日本製鐵株	2,755
その他	41,055
計	58,988

(b) 滞留状況

平成22年3月期	計上額	55,730百万円
平成21年3月期以前	"	3,258
計		58,988

(二)販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	2,050
建物	871
構築物	2
計	2,924

土地の地域別内訳は次のとおりである。

関東地方	65千㎡	84百万円
近畿地方	12	1,526
その他	20	439
計	98	2,050

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
105,801	132,486	180,502	57,785

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	15,900百万円
労務費	
外注費	29,202
経費	12,682
計	57,785

(へ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	3,895
その他	211
計	4,107

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	4
その他	
計	4

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本コンクリート工業(株)	209
日鐵商事(株)	151
(有)ベイス高知	113
(株)メタルワン建材	104
豊和工業(株)	87
その他	2,708
計	3,375

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,103
5月	970
6月	1,294
7月	6
8月	
9月	
10月以降	
計	3,375

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,609
(株)フジタ	1,288
榮工工程股? 有限公司	1,269
グローバルファクタリング(株)	1,037
清水建設(株)	658
その他	29,070
計	34,933

(八)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
60,739	133,403	153,410	40,732

(注) 売上高199,561百万円とこれに係る消費税等9,578百万円との合計額209,140百万円と上記売上高への振替額153,410百万円との差額55,730百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです、 http://www.okumuragumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第72期)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月29日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 内部統制報告書		平成21年6月29日提出
-------------	--	--------------

(3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月7日提出
-------------	----------------------------	-------------

(第73期第2四半期)	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月9日提出
-------------	----------------------------	--------------

(第73期第3四半期)	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月12日提出
-------------	------------------------------	--------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成21年12月28日提出
-----------------------------------------------	--	---------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5完成工事高及び完成工事原価の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。